

(別添2)

No.	2
策定年月	令和3年4月
見直し年月	

麦・大豆産地生産性向上計画 能代市河戸川・浅内産地 (作成主体:能代市再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

能代市は、全耕地面積に対して主食用米の作付割合が約6割を占める水田地域である。

主食用米の国内需要は年々減少しており、再生産可能な価格を将来にわたって維持していくためには、加工用米等への取り組みをはじめ、園芸品目の導入や大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆は、堅調な国内需要がある一方、実需者の求める供給量・品質・価格の安定に課題があり、生産拡大のためには、産地が一体となって生産性の向上に取り組む必要がある。

能代市は、次期水田フル活用ビジョンの策定を機に、ほ場整備事業との連携による大豆の大規模団地化に取り組み、生産規模を将来にわたって維持することで土地利用型農業のモデルとなることを目指している。河戸川・浅内地区においては、ほ場整備事業採択時の河戸川・浅内地区の地域営農構想では、地区外の周辺農地を含めた約300haの営農基盤で、水稻100ha、大豆100ha、ねぎ100ha(トリプル100&販売額10億円)を掲げていたところである。

作目の専門化、集約化によって大規模ブロックローテーションを導入が可能となるほか、水田麦・大豆産地生産性向上事業の活用によって機械施設を整備することで、労働生産性の飛躍的向上が図られ、作業受託の受け皿としてのポテンシャル向上が見込まれる。このため、大規模団地の生産基盤を将来にわたって維持することが、農業を持続的に発展させていくための地域営農構想の実現に資するものとなる。本計画においては、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・能代管内において生産している品種リュウホウは、大部分がJAあきた白神を通しての系統出荷となっており、実需者との結びつきに課題がある。河戸川・浅内地区でも同様にJAあきた白神を通しての系統出荷となっているため、実需者との結びつきが共通課題である。

・能代管内の単収においては2012～2018年産までの直近7か年のうち最高及び最低を除いた5か年平均が149kg/10aと全国平均単収の152kg/10aに対して低い現状である。河戸川・浅内地区の単収向上により、能代管内の単収向上を図る。

(2) 生産における現状と課題

近年の能代管内における大豆の作付面積は横ばいで推移しており、単収は年によって増減が激しいものの、県内では上位に位置している。

県内で単収が上位に位置する要因としては、経営所得安定対策における産地交付金の要件に生産技術向上のための取り組みを設定しており、栽培の技術レベルが一定水準に達していることが考えられる。他方、作付け者個々の技術レベルには差があり、極端な単収低下に陥る場合も見受けられる。

今後の河戸川・浅内地区においては、栽培の技術レベルの底上げを継続しながら、ほ場整備事業による担い手への農地集積作が見込まれるタイミングを捉え、団地面積の大規模化と団地化率の向上を図っていく必要がある。団地化を進めていく上で、ほ場整備事業による担い手への農地集積に伴い作業の効率化が図られるものの、当該地域近辺に乾燥調製施設等の設備がないため、収穫から乾燥調製までの作業工程に支障が出ることが懸念される。

(3)実績

① 生産量

※当該地区のR2単収が把握できないため、能代市過去7年間の平均単収(7中5)にて算出

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦										
大麦										
作物計										

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	リュウホウ	-	-	- 2	-	-	- 149	-	-	- 3
作物計		-	-	- 2	-	-	- 149	-	-	- 3

- ※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。
- ※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。
- ※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。
- ※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。
- ※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦								
大麦								
作物計								

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	リュウホウ	—	—	—	—	0	0	
作物計		—	—	—	—	0	0	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

秋田県の基準と同様に、4ha以上の、同一作物が作付けされており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地を「団地」として、団地化率を算出する。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。